

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

696

共同浴場運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	1	衛生管理等の促進と監視の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	保健衛生総務費		
	大事業	共同浴場運営事業		
中事業	共同浴場運営事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保険総務課	山本 聖也 435-1069
事業実施の根拠法令	和歌山市共同浴場条例		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	芦原共同浴場及び杭の瀬共同浴場内の円滑な運営		本市に2か所ある共同浴場は、指定管理されており、芦原共同浴場は芦原共同浴場運営委員会が、杭の瀬共同浴場は杭の瀬共同浴場運営委員会が、それぞれ運営している。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	地元運営委員会を指定管理者として管理。	地元運営委員会を指定管理者として管理。	芦原共同浴場及び杭の瀬共同浴場内の運営維持	芦原共同浴場及び杭の瀬共同浴場内の運営維持	芦原共同浴場及び杭の瀬共同浴場内の運営維持

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	16,480	17,432	19,740	23,558	16,126	15,694	16,201	0	16,201	0
伸び率(%)	0.1%	8.8%	19.8%	35.1%	△18.3%	△33.4%	0.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,193	1,193	1,197	1,197	1,199	1,199	2,078	0	2,078
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,193	1,193	1,197	1,197	1,199	1,199	2,078	0	2,078
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	16,480	17,432	19,740	23,558	16,126	15,694	16,201	0	16,201	0
所要人数(人)	正規職員	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.26	0.00	0.26
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	所々修繕料 2,070千円 調査委託料 497千円 その他 12,643千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
開場日数		日	目標値	601	603	603	607	607
			実績値	601	578	597		
			達成度(%)	100%	95.8%	99.0%	0%	%
利用者数		人	目標値	80000	80000	80000	80000	80000
			実績値	70491	69520	69909		
			達成度(%)	88.1%	86.9%	87.3%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地域住民の保健衛生の向上、福祉の増進などのためには、計画どおり運営していくことが望ましいと考えられるため。
見直し・改善内容	修繕費が年々上昇しているが、当面の間は現状のままで運営を行う。